

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	43,763人 44,435人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
				増減率		-1.5%	令4.1.1	43,154人	42,852人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	3619		
				面積		17.24km <sup>2</sup>	令3.1.1	43,407人	43,096人	第1次	244	306	大阪府	熊取町	地方交付税種地	2-6
				人口密度		2,538人	増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	1.4	1.6				
										第3次	3,916	4,470				
											22.0	23.7				
											13,668	14,103				
											76.7	74.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	税	4,165,271	22.8	4,165,271	46.6	普通	4,165,271	100.0	5,598	旧新産×	低開発×	歳入総額	18,231,728	20,410,086		
地方	譲与	90,056	0.5	90,056	1.0	法定	4,165,271	100.0	5,598	旧工特×	低開発×	歳入総額	17,355,711	19,668,549		
地方	割交付	6,440	0.0	6,440	0.1	市町村民	2,290,177	55.0	5,598	旧山振×	低開発×	歳入総額	876,017	741,537		
地方	配当	50,764	0.3	50,764	0.6	個人均等割	72,530	1.7	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	261,738	690,741		
地方	株式等譲渡所得割交付	56,927	0.3	56,927	0.6	所得割	2,113,235	50.7	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	614,279	50,796		
地方	分離課税所得割交付	-	-	-	-	法人均等割	52,581	1.3	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	26,000	-1,946		
地方	地方消費税交付	906,329	5.0	906,329	10.1	法人税割	51,831	1.2	5,598	旧山振×	低開発×	歳入総額	563,483	114,000		
地方	ゴルフ場利用税交付	13,943	0.1	13,943	0.2	固定資産税	1,579,531	37.9	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	26,000	-		
地方	特別地方消費税交付	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,567,617	37.6	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
地方	自動車取得税交付	-	-	-	-	軽自動車税	119,454	2.9	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
地方	軽油引取税交付	-	-	-	-	市町村たばこ税	176,109	4.2	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
地方	自動車税環境性能割交付	17,844	0.1	17,844	0.2	鉱産税	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
地方	法人事業税交付	28,467	0.2	28,467	0.3	特別土地保有税	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
地方	地方特例交付金等	66,762	0.4	66,762	0.7	法定外普通税	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
内	個人住民税減収補填特例交付金	50,609	0.3	50,609	0.6	法的	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
内	自動車税減収補填特例交付金	5,269	0.0	5,269	0.1	入湯税	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
内	軽自動車税減収補填特例交付金	2,838	0.0	2,838	0.0	事業所	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,046	0.0	8,046	0.1	都市計画	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
地方	交付税	3,580,333	19.6	3,392,732	37.9	水利地益税等	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
内	普通交付税	3,392,732	18.6	3,392,732	37.9	法定外目的	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
内	特別交付税	187,601	1.0	-	-	法的	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
(一)	般財源計	8,983,136	49.3	8,795,535	98.3	事業所	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
交通	安全対策特別交付金	6,210	0.0	6,210	0.1	都市計画	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
分	担金・負担金	28,294	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
使	手数	181,690	1.0	49,024	0.5	法定外目的	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
手	料	108,849	0.6	683	0.0	法的	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
国	庫支	4,371,525	24.0	-	-	旧法による	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
国	有提	-	-	-	-	合	4,165,271	100.0	5,598	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
(特)	別区財調交付金	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
都	道府	1,319,723	7.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
財	産	19,234	0.1	9,032	0.1	退職手当	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
寄	附	782,484	4.3	-	-	事務機共同	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
繰	入	89,317	0.5	-	-	税務事務	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
繰	越	741,537	4.1	-	-	老人福祉	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
繰	収	398,429	2.2	82,680	0.9	伝染病	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
諸	方	1,201,300	6.6	-	-	議員公務災害	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
地	債	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
う	ち	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
う	ち	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
う	ち	640,000	3.5	-	-	税務事務	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
歳	入	18,231,728	100.0	8,943,164	100.0	老人福祉	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
歳	入	18,231,728	100.0	8,943,164	100.0	伝染病	-	-	-	旧山振×	低開発×	歳入総額	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人	件	3,276,449	18.9	2,967,508	2,857,502	29.8	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,150,577	4,265,430	
う	ち	1,679,542	9.7	1,513,253	-	-	議	会	130,353	0.8	15,378	130,353	基準財政需要額	7,583,786	7,176,257	
扶	助	4,207,956	24.2	951,047	899,834	9.4	総	務	2,545,029	14.7	41,613	1,564,757	標準税収入額等	5,203,771	5,359,830	
公	債	832,052	4.8	814,489	814,489	8.5	民	生	7,434,314	42.8	453,333	3,163,308	標準財政規模	9,236,940	8,750,385	
内	元	802,434	4.6	784,871	784,871	8.2	衛	生	1,795,665	10.3	93,255	1,207,434	財政力指数	0.58	0.60	
内	一	29,618	0.2	29,618	29,618	0.3	農	業	565	0.0	-	377	実質収支比率(%)	6.7	0.6	
(義)	務	8,316,457	47.9	4,733,044	4,571,825	47.7	林	業	70,512	0.4	15,377	61,693	公債費負担比率(%)	7.5	8.2	
物	件	2,730,548	15.7	1,613,239	1,477,258	15.4	農	業	231,826	1.3	24,693	220,834	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維	持	190,225	1.1	126,264	126,264	1.3	商	業	1,898,487	10.9	1,106,688	882,558	断全実質公債費比率(%)	2.3	3.5	
補	修	1,813,146	10.4	1,651,979	1,118,474	11.7	土	木	565,264	3.3	-	561,142	比率将来負担比率(%)	-	-	
う	ち	530,645	3.1	530,343	518,148	5.4	消	防	1,850,749	10.7	296,096	1,341,975	積立金高	1,007,221	981,221	
繰	出	1,589,398	9.2	1,259,239	1,227,824	12.8	教	育	895	0.0	-	895	積立金高	793,769	618,021	
積	立	637,209	3.7	210,558	-	-	災	害	832,052	4.8	-	814,489	積立金高	5,948,902	5,550,366	
投	資	31,400	0.2	-	-	-	公	債	-	-	-	-	地方債現在高	9,573,915	9,175,049	
前	年	2,047,328	11.8	355,492	8,521,645	8.2	諸	支	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	6,535	-	
投	資	64,083	0.4	64,083	8,521,645	8.2	前	年	17,355,711	100.0	2,046,433	9,949,815	債務負担行為額 (支出予定額)	1,347,511	1,166,126	
う	ち	2,047,328	11.8	355,492	8,521,645	8.2	歳	出	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	631,814	631,808	
普	通	2,046,433	11.8	354,597	8,521,645	8.2	公	計	1,911,250	11.0	1,911,250	68,446	積立金高	99.5	98.8	
内	う	1,276,492	7.4	60,943	88.9%	(95.3%)	営	業	283,506	1.6	283,506	37,645	積立金高	99.5	98.4	
内	う	769,579	4.4	293,292	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	上	水	38,346	0.2	-	5,651	積立金高	99.6	99.3	
内	災	895	0.0	895	歳入一般財源等	-	業	業	-	-	-	9,050	積立金高	99.5	98.3	
内	失	-	-	-	歳入一般財源等	-	交	通	391,793	2.3	391,793	110	積立金高	99.5	98.2	
歳	出	17,355,711	100.0	9,949,815	10,825,832	8.2	等	交	1,197,605	6.9	1,197,605	363	積立金高	99.6	98.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)